

2025年 3月 13日

No.2024-068

## 世帯タイプ別に消費低迷の背景を探る

— 2000年水準を下回り続けている若年世帯、単身中高年世帯の消費 —

調査部 主任研究員 小方尚子

### 《要 点》

- ◆ 若年世帯や単身の中高年世帯の消費がすう勢的に減少している。2000年以降の世帯員一人当たりの実質消費額をみると、世帯主が35歳未満の単身世帯および二人以上の世帯、世帯主が35～59歳の単身世帯の減少が大きい。この3タイプの世帯（消費低迷世帯）では、名目ベースでも2024年の水準が2000年を下回った。
- ◆ 消費額変化の内訳をみると、世帯共通の動きとして、交際費をはじめとする選択的支出が減っている。さらに消費低迷世帯では、他の世帯以上に、①交通通信、②教養娯楽、③外食の落ち込みが大きい傾向がある。こうした分野の落ち込みの一部は、志向やライフスタイルの変化と捉えることができ、総じて「コスパ」を追求した結果、支出を抑える方向に消費が変化している。
- ◆ 世帯タイプによって異なる消費減少の背景としては、①年功賃金カーブの是正や非正規雇用比率の上昇などを背景とした35～59歳単身世帯の所得の低迷、②60歳未満世帯全般の将来不安を背景とした消費性向の低下、③長く続いた低金利の下で膨らんだ35歳未満二人以上世帯の住宅ローン負担の増加、の3点が指摘できる。
- ◆ 消費の回復に向けては、賃金上昇の恩恵を幅広い層に及ぼす取り組みを着実に進め、所得の低迷が続く世帯を世の賃上げ気運から取り残さないようにしていく必要がある。とくに、中高年層の現状は、若年層にとって将来のライフスタイルのイメージを形成するため、将来不安を是正する観点からも、賃金上昇の動きを中高年層にも広げることが欠かせない。また、住宅ローン返済負担の増加によって家計の健全性を損なうことがないように、「金利のある世界」における住宅ローン利用に向けた金融リテラシーの向上を図っていくことも重要な課題である。

**本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・小方尚子宛にお願いいたします。**

**Tel : 080-4353-7019**  
**Mail : ogata.naoko@jri.co.jp**

**[「経済・政策情報メールマガジン」](#)、[「X（旧 Twitter）」](#)、[「YouTube」](#)でも情報を発信しています。**

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

## 1. はじめに

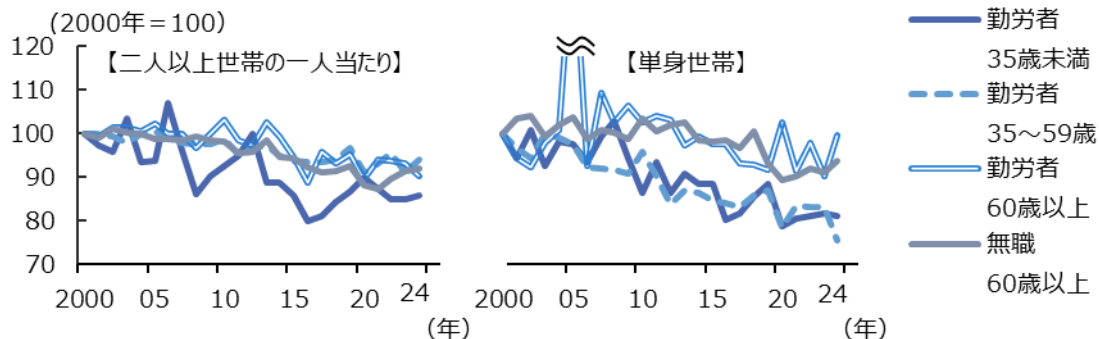
2025年春闘賃上げ交渉において前年比1割増を提示する企業も散見されるなど、わが国でも賃金の上昇が定着しつつあり、消費回復を促すことが期待されている。しかし、物価の上昇が続くなか実質賃金は伸び悩み、コロナ禍からの消費回復は鈍い。2024年の実質GDPベースの個人消費は前年比+0.1%とほぼ横ばいにとどまった。ただし、消費の回復が鈍い背景は家計の世帯タイプによって大きく異なっている。小方[2024]では、コロナ禍以降の消費の動きを整理し、引退世帯に比べ勤労者世帯の伸び悩んでいることを指摘したが、本稿では、世帯主年齢や世帯人員といったより詳細な世帯タイプ別に2000年以降の消費や所得の動きを振り返り、消費回復に必要な対応を考える。

## 2. 若年世帯、単身中高年世帯で伸び悩む消費

総務省「家計調査」をもとに2000年以降の世帯員一人当たり<sup>1</sup>の実質消費額をみると、世帯タイプを問わず減少基調にある。とりわけ世帯主が、①35歳未満の単身世帯、②同二人以上の世帯、③35～59歳の単身世帯の消費が大幅に減少している（図表1）。この3タイプの世帯（以下、「消費低迷世帯」と表記）では、2000～2024年の実質消費額が2000年時点を1割以上下回る。名目支出額は、2020年代に物価高による嵩増し効果もあって世帯タイプを問わず持ち直しているものの、消費低迷世帯では名目ベースでも2024年の消費水準は2000年に届いていない。

名目ベースで用途別消費額の変化をみると、交際費をはじめとする選択的支出がすべての世帯で減っている（図表2）。交際費には職場の飲み会等も含まれるため<sup>2</sup>、コロナ禍で落ち込みが加速したが、コロナ禍以前からすう勢的に減少が続いている。一方、外食を除く食料や光熱費を含む住居関連などの必需的な支出は増加している。必需的支出は、①他の分野よりも近年の価格騰勢が強かったこと、②価格が上昇しても購入を減らすのが難しい分野であることから、増えざるを得なかったとみられる。

（図表1）世帯タイプ別の実質個人消費



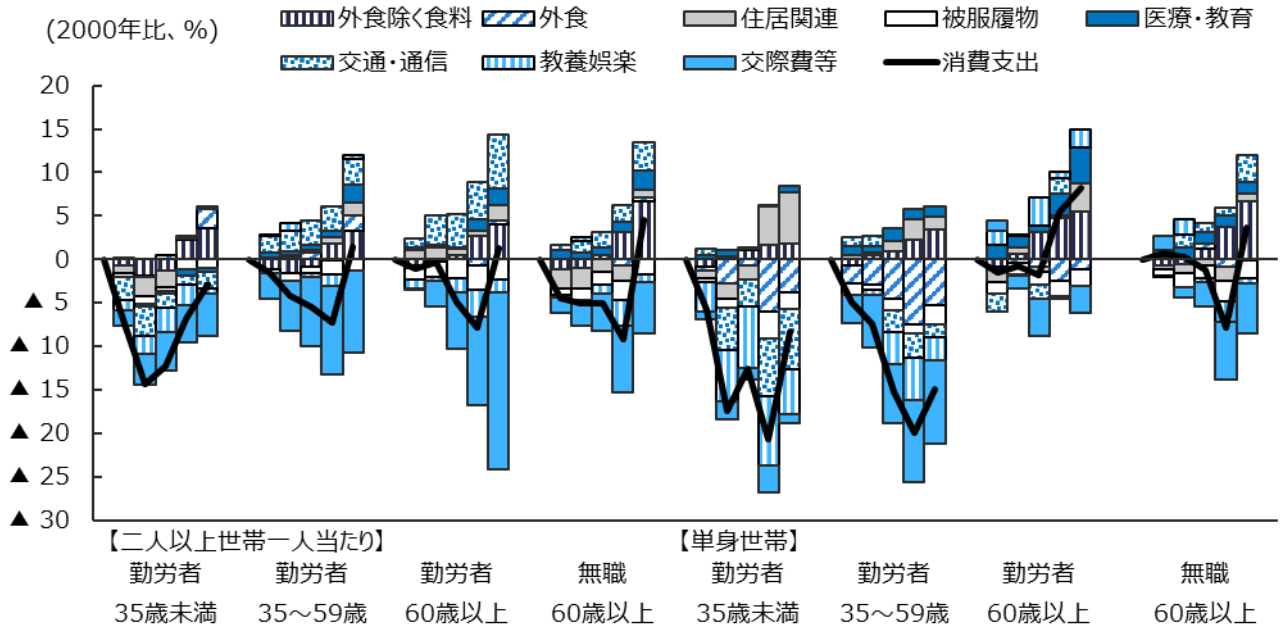
（資料）総務省「家計調査」を基に日本総研作成

（注）十大費目別支出シェアを用いて世帯タイプ別の消費者物価を算出し、実質化。

<sup>1</sup> 世帯員一人当たりで比較したのは、世帯員数の変化による影響を除くためである。二人以上の世帯主35～59歳勤労者世帯では、2000年以降、世帯員数が▲8.2%と1割近く減っている。同様に60歳以上勤労者世帯は、▲4.4%、同無職世帯は、▲3.2%減少している。一方、35歳未満勤労者世帯は、+2.8%と持ち直している。

<sup>2</sup> 本稿で用いているのは用途別の支出統計であるため、職場の飲み会は外食でなく交際費に含まれる。

(図表2) 世帯タイプ別の消費変化の内訳 (2000~2024年)



(資料) 総務省「家計調査」を基に日本総研作成

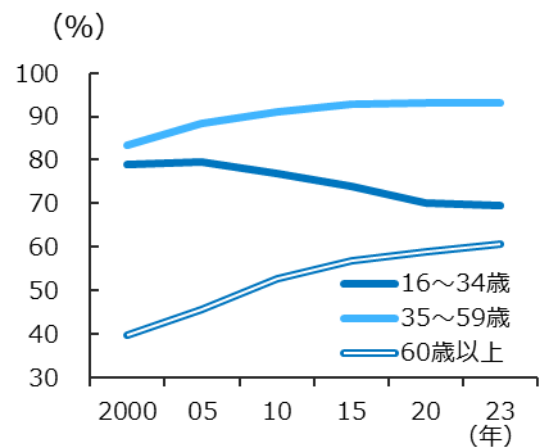
(注) 各世帯左から順に 2000年、05年、10年、15年、20年、24年。ただし、単身世帯の勤労者60歳以上の2005年は2004年。

さらに、消費低迷世帯では、他の世帯以上に、①交通通信、②教養娯楽、③外食の落ち込みが大きい傾向が見られる。

交通通信については、その他の世帯ではむしろ増加しているため、消費低迷世帯との差が大きい。この要因としては、①若年層の「クルマ離れ」と、②若い世代を中心とした通信の割安プラン利用が挙げられる。車についてみると、運転免許保有率は、35歳以上では緩やかに上昇しているものの、35歳未満では2000年代初頭に頭打ちとなり、その後は低下傾向が続いている(図表3)。加えて、運転免許保有者でも車は保有せず、レンタカーやカーシェアリングを利用する人が、若い世代を中心に増えている。一方、車の保有が相対的に多

い二人以上の35歳以上世帯では、近年のガソリン価格高騰が支出を押し上げている。また、通信費については、若年層では早い時期に携帯電話やインターネットの利用が広がったため、近年、登場した割安プランによる支出抑制効果が強く表れている。これに対し、年齢が上の世代では、インターネット等の利用が以前より増えることによる通信費の押し上げが、割安プランの効果を相殺している可能性がある。例えば、30歳代のインターネット利用率は、2008年時点で既に95.7%に達していたのに対して、60歳代では50.5%にとどまっており、2023年によろやく90%台に達している。

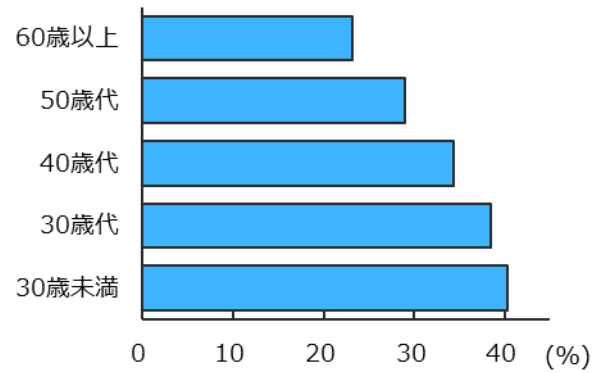
(図表3) 年齢階層別の運転免許保有率



(資料) 総務省「人口推計」、警察庁「警察白書」から日本総研作成

教養娯楽については、もともと消費低迷世帯では他のタイプの世帯よりもその支出割合が高かったため、支出を抑制する際のターゲットになりやすい側面がある。加えて、従来よりも割安なサービスや中古品の利用によって支出を抑える傾向が若年層ほど強いことも教養娯楽の支出抑制につながっているとみられる（図表4）。さらに、自由時間の過ごし方についての調査では、若年層ほどインターネットやSNSを挙げる者が増えている一方、自己啓発や習い事、スポーツなどを挙げる者は年齢が上の世代ほど増えていない（図表5）。映画鑑賞やコンサートなどの趣味娯楽、旅行は増えているものの、インターネットやSNSの増加に比べると限定的である。従来の書籍から電子書籍へ、CDやDVD購入からオンラインコンテンツ視聴へと、総じて費用を抑えた余暇の過ごし方が広がり、教養娯楽への支出が抑えられていることがうかがわれる。

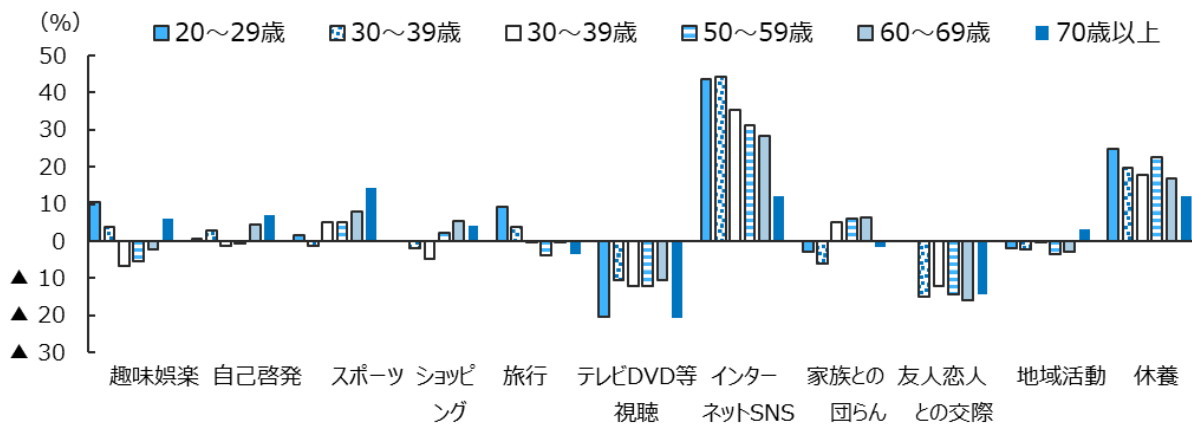
（図表4）過去1年間の中古品購入経験割合



（資料）リユース経済新聞社「リユース市場データブック 2024」

外食についても、もともと消費低迷世帯では、他のタイプの世帯よりも支出割合が高かったことが、支出抑制幅が相対的に大きくなる一因となっている（図表6）。もともと、支出全体に占める割合でみると、他の世帯では、概ねコロナ禍前を上回っているのに対し、消費低迷世帯のうち単身世帯では、コロナ禍からの落ち込みが大きく、2024年になってもコロナ禍前の水準を回復していない。なお、コロナ禍以降、外食店ではテイクアウトメニューや宅配サービスを充実させている例が増えたが、「家計調査」では、外食店が扱う場合は持ち帰りや宅配も外食に含まれる。外食に代わって単身世帯の食を支えているのは、スーパー、コンビニなどのお弁当、総菜、冷凍食品などの調理食品である（図表7）。調理食品への支出はどの世帯でも増えているが、単身世帯を中心に増加幅が大きくなっている。

（図表5）自由時間の過ごし方（複数回答、2001年から2024年の変化幅）



（資料）内閣府「国民生活に関する世論調査」

（注）2001年と24年では設問の文言が一部異なることに留意。とくに休養については、2021年が「のんびり休養する」であるのに対し、24年が「睡眠・休養」となっていることが、全世代で回答率が上昇している要因とみられる。

消費低迷世帯で支出が特に落ち込んでいる分野は、クルマ離れをはじめとして志向やライフスタイルが変化している分野と捉えることができる。こうした世帯は総じて「コスパ」を追求する傾向が強く、支出を抑えているとみられる。

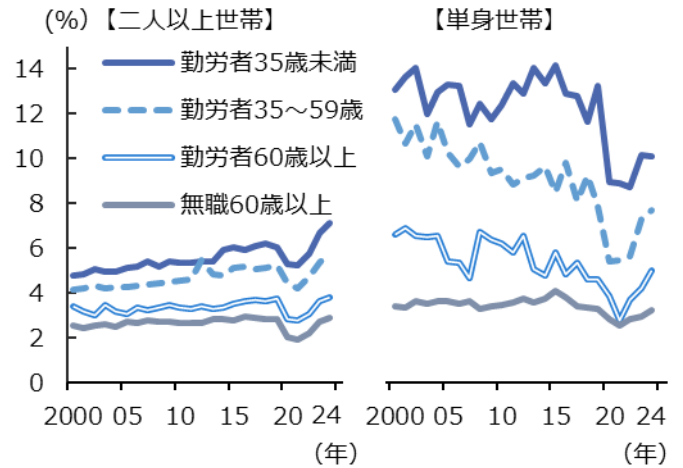
### 3. 消費伸び悩みの背景

消費低迷世帯の消費減少の背景は、世帯タイプによっても異なっており、大きく以下の3点が指摘できる。①単身の中高年世帯の所得低迷、②若年・中高年世帯の消費性向の低下、③二人以上の若年世帯の住宅ローン負担増加、である。

#### ① 単身の中高年世帯の所得低迷

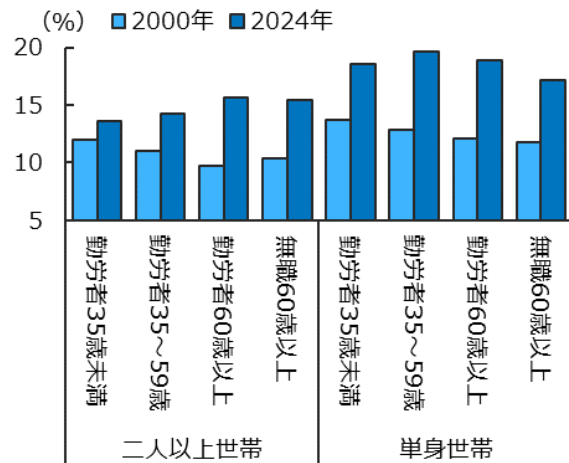
35～59歳単身世帯では、近年の賃金上昇幅が限定的で、所得の低迷が消費減少の要因となっている。世帯員一人当たりの名目可処分所得の推移をみると、すべての世帯で2000年以降に減少幅の拡大基調が続いた後、2010年代半ば以降は持ち直している(図表8)。しかし、35歳以上の単身世帯では、足元でも2000年の水準を回復していない。このうち60歳以上の世帯においては、高齢化に伴う所得の下押し圧力があるものの、年金や、老後資金である貯蓄の取り崩しによって消費が維持されていることがうかがえる。

(図表6) 外食支出割合



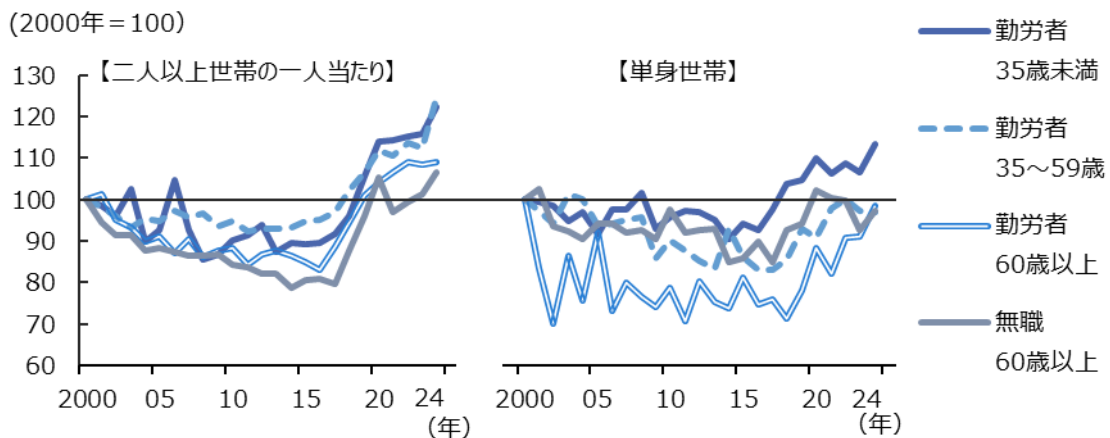
(資料) 総務省「家計調査」を基に日本総研作成

(図表7) 調理食品支出割合



(資料) 総務省「家計調査」を基に日本総研作成

(図表8) 世帯タイプ別の名目可処分所得



(資料) 総務省「家計調査」を基に日本総研作成

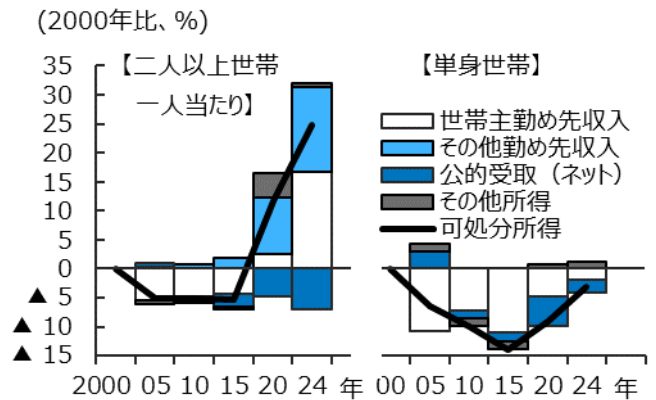
一方、35～59歳単身世帯では、所得の伸び悩みが消費の低迷に直結している。35～59歳単身世帯で所得が伸び悩んでいる背景としては、以下3点が指摘できる。

第1に、中高年層の賃金上昇が鈍いことである。西岡・後藤[2024]で指摘された通り、年功賃金カーブの是正が進むなかで、中高年層の賃金は伸び悩んでいる。人手不足の深刻化を受けた賃上げの動きは、初任給の引き上げをはじめとして若年層が中心となっており、中高年層の賃金は上昇しにくい状況が続いている。

第2に、単身世帯では世帯内の有業人員が一人に限られることである。35～59歳二人以上世帯では、世帯員数が、2000年～2024年に▲8.2%と1割近く減る一方で有業人員数が増え、世帯主以外の勤め先収入の増加が世帯員一人当たりの所得を押し上げている(図表9)。夫が就業者の世帯に占める共働き世帯の割合は、2000年の56.1%から2024年には、72.9%に高まっている。単身世帯では当然ながら、世帯主以外の世帯員がないので、この効果は得られない。

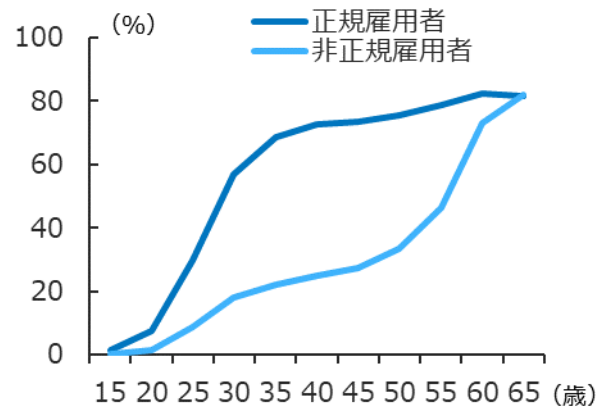
第3に、単身世帯の非正規雇用者比率の高さがある。35～59歳では、就職氷河期世代を中心に非正規雇用比率が上昇しているが、単身世帯がその中心となっている。男性で比較すると、正規雇用者では50歳で7割超が有配偶者であるが、非正規雇用者に限ると3割程にとどまる(図表10)。また正規雇用者と非正規雇用者の賃金格差は依然として大きい(図表11)。近年、パートタイム労働者の時給の伸びは一般労働者を上回っているものの、年収ベースでみた格差は縮小していない。とくに2000年時点の年収が他の雇用者よりも高かった35～59歳男性では、非正規雇用比率が2000年の4.0%から2024年には9.1%へ上昇するなか、正規・非正規の賃金格差はこの10年ほど300万円強で変わっていない。仮に過去10年間に非正規比率が上昇していなければ、35～59歳男性の平均年収(2023年632万円)は8万円高かった計算になる。

(図表9) 35～59歳勤労者世帯の所得変化の内訳(2000～2024年)



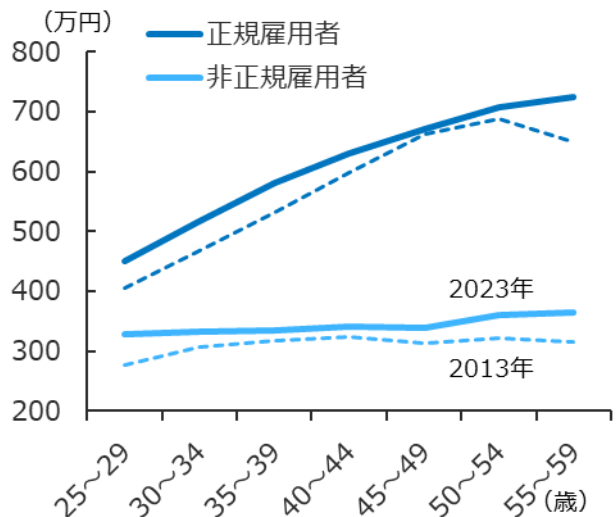
(資料) 総務省「家計調査」

(図表10) 男性の有配偶率(2020年)



(資料) 総務省「国勢調査」

(図表11) 男性雇用者の平均年収(2023年、2013年)



(資料) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

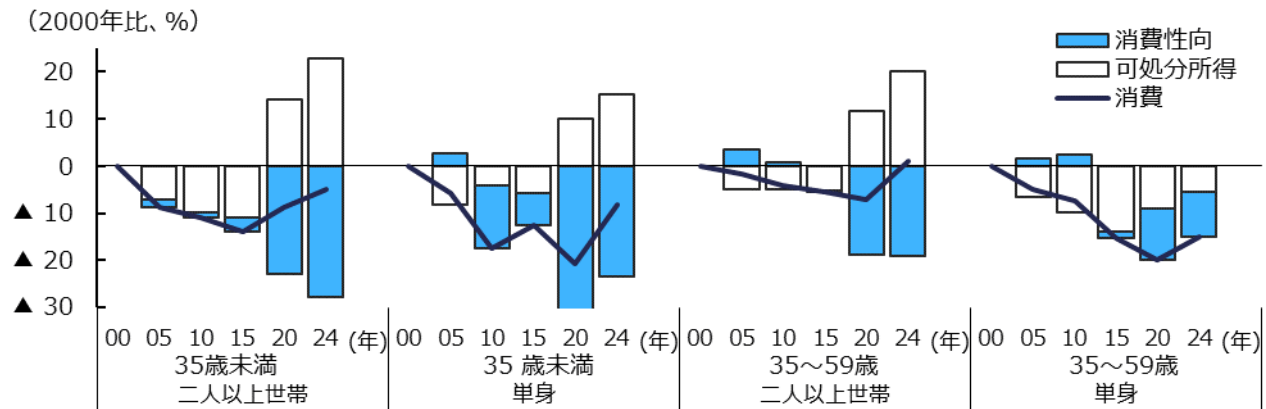
(注) 6月の現金給与×12+前年の特別給与。

## ② 若年・中高年層の消費性向の低下

60歳未満世帯では、総じて消費性向が低下し、消費を下押ししている（図表12）。35～59歳二人以上世帯では、所得の増加によって消費水準が維持されているものの、35歳未満では所得の増加ほど消費が伸びていない。さらに35～59歳単身では、所得の減少以上に消費が減少している。

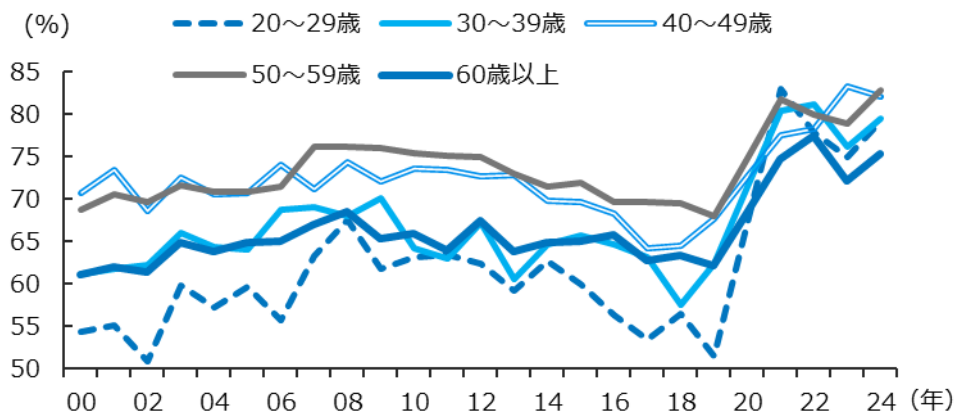
消費性向の低下は、将来不安の高まりが背景にある。実際、内閣府「国民生活に関する世論調査」によると、悩みや不安を感じているとの回答割合がコロナ禍に上昇した後、高止まりしている（図表13）。年代ごとの水準をみると、従来は20～30歳代で低く、40～50歳代が高まった後、60歳代以上で再び低下する傾向がみられたが、コロナ禍ではすべての世代で水準を大きく切り上げている。コロナ禍前との差では、20～30歳代の上昇幅が最も大きい。とりわけ、年齢が上の世代よりも「自分の生活」への不安が大きく伸びている（図表14）。具体的な内容は、進学、就職、結婚、子育て等とされており、将来的に収入を十分得られるか、教育費を含め生計に問題が生じないかなど、経済問題が密接に関係しているとみられる。近年の若年層を中心とした賃金上昇も、先行きへの不安を

（図表12）60歳未満勤労者世帯の消費変化の内訳（2000～2024年）



（資料）総務省「家計調査」を基に日本総研作成

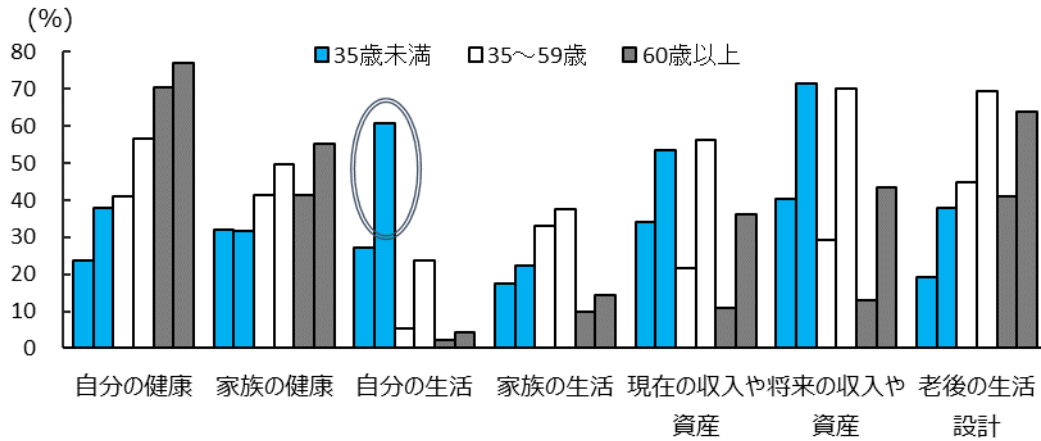
（図表13）悩みや不安を感じている者の割合



（資料）内閣府「国民生活に関する世論調査」



(図表 14) 悩みや不安の内容 (1994 年、2024 年)



(資料) 内閣府「国民生活に関する世論調査」

(注 1) 各項目各年齢層につき左が 1994 年値、右が 2024 年値。

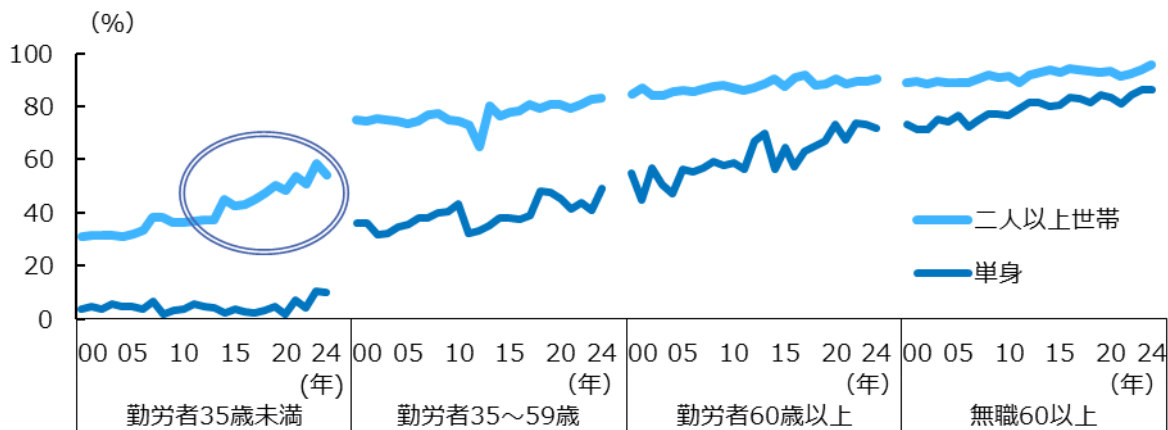
(注 2) 「生活」は、進学、就職、結婚、子育てなど。

打ち消すほどではないことがうかがえる。デフレ期に社会人になった層が初めて経験するインフレを前に将来不安を強め、節約志向となっている可能性がある<sup>3</sup>。

### ③ 若年世帯の住宅ローン負担の増加

35 歳未満二人以上世帯では、住宅ローン返済負担の増加が消費を下押ししている。35 歳未満二人以上世帯では、2010 年代初頭から他のタイプの世帯よりも持ち家率が大幅に上昇している(図表 15)。以前は、40 歳代、50 歳代で持ち家を取得する者が多かったが、低金利の長期化や住宅ローン減税を背景に、35 歳未満で持ち家を取得する者が増えた結果である。ファミリー向けの賃貸住宅の供給が、単身世帯向けほど充実していないことも、二人以上世帯の持ち家購入を促している。

(図表 15) 世帯タイプ別の持ち家率の推移



(資料) 総務省「家計調査」を基に日本総研作成

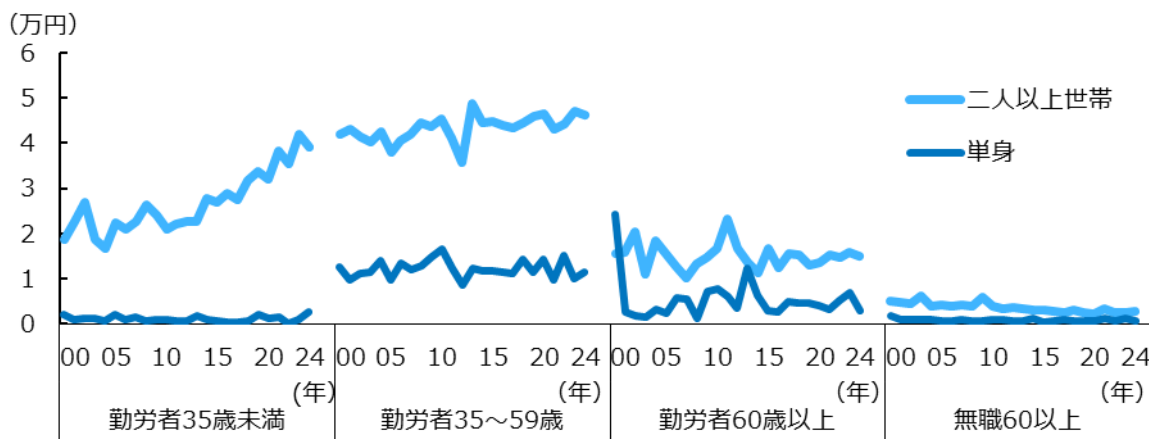
<sup>3</sup> ただし、35~59 歳以上二人世帯や 60 歳以上の消費性向の低下が限定的であるのは、不安の緩和によるものではなく、必需的な支出の増加で消費性向を低下させられない状況である可能性がある。詳しくは補論ご参照。

住宅ローンの返済は、住宅資産への投資とみなされ、統計上は消費に含まれない<sup>4</sup>。一方で、借家に住んでいる場合の家賃・地代は、消費支出に含まれるため、借家住まいをやめ、持ち家を購入して住宅ローンを支払う世帯が増えると、統計上は消費が減ることになる。

実際、35歳未満二人以上世帯の住宅ローン返済額は、2010年代初頭まで月2万円前後で推移していたが、足元で4万円ほどに倍増している（図表16）。35歳未満二人以上世帯は、他のタイプの世帯よりも相対的に所得環境が改善していることも、持ち家の取得を早期化させているとみられる。

ただし、住宅ローン返済額がすべて消費支出にカウントされると仮定しても、2024年の消費性向は58%と3.3%ポイント高まるにとどまり、2000年代初頭の70%前後の水準には届かない。住宅取得による消費下押し影響は、消費性向の低下による消費下押し影響に比べると限定的といえる。

（図表16）世帯タイプ別の住宅ローン返済額の推移（月額）



（資料）総務省「家計調査」を基に日本総研作成

#### 4. 消費喚起に向けて求められる対応

既に見てきたとおり、35~59歳単身世帯の消費低迷の主因は、所得の低迷にある。年功賃金カーブの是正や非正規雇用比率の上昇を反転させるのは容易ではないが、賃金上昇の恩恵を幅広い層に及ぼす取り組みを着実に進めていく必要がある。まずは、中小企業や非正規雇用者の仕事のデジタル化を支援していくことや、労働者のリスクリングを支援することで、賃金上昇が遅れている分野の労働生産性を向上させ、全体に比して遜色ない賃上げを実現していくことが急がれる。また、高齢期の収入確保に向けて、高齢雇用者が働きやすい環境を整備していくことも欠かせない。

また将来不安の払しょくに向けても、幅広い層の賃金上昇が必要である。賃金が伸び悩む中高年層の現状は、若年層にとって将来的なライフスタイルのイメージに反映されやすい。職場の同僚や家族など、身近な中高年層の所得が伸び悩んでいるなかで、必需的な支出の増加に直面している姿は、若年層にとって消費を抑え貯蓄を積み増すインセンティブを高めるだろう。子どもの高等教育費用や親の介護などの負担軽減を図っていくことも、現在直面している中高年層だけでなく、将来的にこうした負担が想定される若年層の不安を緩和すると考えられる。

35歳未満二人以上世帯の消費下振れの一因となっている住宅ローン返済負担の増加については、

<sup>4</sup> 「家計調査」では「非消費支出」に分類される。

上記二つの消費下押し要因とは異なり、住宅投資を通じてGDP押し上げに寄与しているという点で、マクロ経済的観点では評価できる。住宅ローンの元利払いは、統計上、消費にカウントされないものの、家賃を払って賃貸住宅サービスを利用する代わりに、持ち家の購入に関する支出が生じている。長らく続いた低金利と住宅減税策により、賃貸住宅よりも、持ち家購入の費用対効果が高い環境が続いてきた。その後、2024年3月に日銀はマイナス金利を解除し、金利は徐々にプラス幅を拡大する方向にある。もともと、住宅価格は上昇傾向が続いているため、手が届かなくなる前に購入しようとするインセンティブが働きやすく、持ち家購入意欲は衰えていない。金利引き上げのペースは緩やかとなる見込みである一方、賃金は一律に上昇するものではない。過度なローン返済負担によって家計の健全性を損なうことがないように、「金利のある世界」における住宅ローン利用に向けた金融リテラシーの向上を図っていくことも重要な課題といえよう。

### (補論) 消費が底堅い世帯の動き

本稿では、2000年時点の水準と比べて消費の落ち込みが大きい世帯を中心にみてきた。一方、60歳以上の世帯、35～59歳の二人以上世帯については、本稿で注目した消費低迷世帯に比べると、消費の落ち込みが限定的である。また、60歳以上の世帯では、所得が低くても資産取り崩しが可能な世帯も多い。もともと、将来的にはこうした世帯でも消費水準の維持が難しくなる可能性には留意する必要がある。

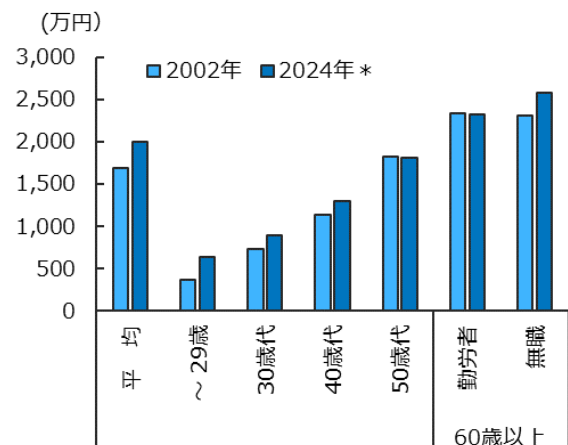
#### ① 貯蓄不足の世帯

60歳以上無職世帯<sup>5</sup>では、世帯当たり貯蓄が2002年から2024年にかけて増えているものの、60歳以上勤労者世帯では50歳代世帯と並び、貯蓄が伸び悩んでいる(図表17)。消費水準は維持されているとはいえ、老後資金不足のため、必需的な支出を維持するために勤労を続けている世帯、およびその予備軍が存在していることがうかがえる。

#### ② 有業者数増加でも所得が伸び悩む世帯

60歳以上二人以上世帯では世帯主が勤労者の世帯を中心に有業人員割合が高まっている。35歳未満では2000～24年に7.3%ポイント、60歳以上勤労者世帯では7.8%ポイント上昇して

(図表17) 世帯タイプ別の貯蓄高



(資料) 総務省

(注) 二人以上世帯。2024年は7～9月期。

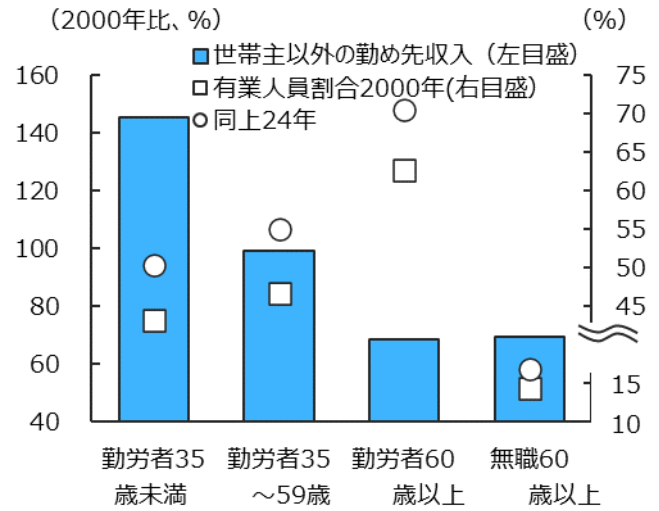
<sup>5</sup> 二人以上世帯。家計調査では単身世帯の貯蓄は公表されていない。

いる。その一方で、世帯主以外の所得の伸びは、年齢が高いほど限定的であり、35歳未満が世帯員一人当たり2.5倍弱に達しているのに対し、60歳以上勤労者世帯では、1.7倍となっている

(図表18)。有業人員の増加は、配偶者の就業増加のほか、60歳以上の場合は、未婚率が上昇するなかで親と同居している有業の子どもが増えていることが背景にある(図表19)。世帯主以外の所得の伸びが相対的に低いのは、年齢が高いほど配偶者に非正規雇用が多いことや、同居の子の収入が低いことを反映している。1990年代に未婚の子の同居が増えた際には、山田[1999]が指摘した通り、独立する資力はあるのに、食費、家賃など必需的な支出を親に頼り続け、自分の収入は選択的な支出に使う「パラサイト・シングル」が注目されたが、2000年代以降には、就職氷河期世代を中心に自分の収入だけでは、独立して生計を立てるのが難しいため、親と同居するケースが増えているとみられる。こうした同居の子は自力で独立できないだけに、単身世帯以上に収入が低い可能性がある。下田[2023]では、就職氷河期世代では、資産形成が不十分なうえ、親からの相続も期待しがたい層が多いことを指摘している。世帯主別データでは見えにくいこうした同居の子が、将来的に親と死別した後に、収入も消費も低い単身世帯となる懸念がある。

以上

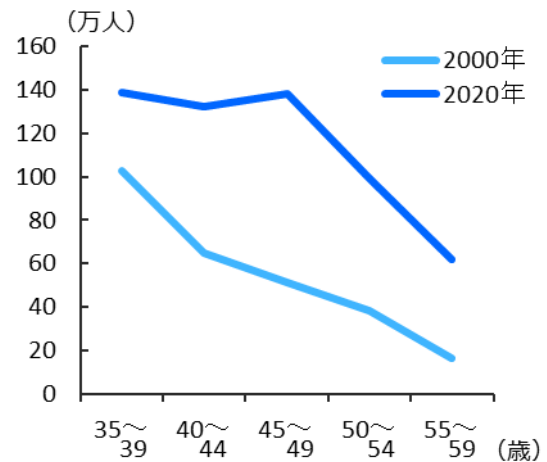
(図表18) 世帯主以外の勤め先収入の増加率(2000~24年)と有業人員割合



(資料) 総務省

(注) 世帯主以外の勤め先収入は世帯員一人あたり。

(図表19) 未婚で親、祖父母と同居している者



(資料) 総務省

参考文献

小方尚子 [2024]、「最近の消費低迷の背景を探る—引退世帯は堅調も勤労者世帯が下振れ—」、日本総合研究所、リサーチ・フォーカス、No. 2024-042.

下田裕介 [2023]、「50歳代を迎える就職氷河期世代の実像④—増加する親からの相続では老後不安の解消に至らず、空き家の活用も一案—」、日本総合研究所、リサーチ・アイ、No. 2023-098.

西岡慎一・後藤俊平 [2024] 『『好循環』実現でも、中高年の消費ゼロ成長—求められる生産性の向上、教育・介護負担の軽減—』、日本総合研究所、リサーチ・フォーカス、No. 2024-034.

山田昌弘 [1999]、『パラサイト・シングルの時代』、筑摩書房.